

## 記入例

### (3) 取組の目標 (KPI)

○漁業所得10%以上向上の例 (※③漁労支出の内訳を明確に区分できない場合は、目安となる割合を示すこと。)

	基準年	1年目 (8年度)	2年目 (9年度)	3年目 (10年度)	4年目 (11年度)	5年目 (12年度)	備考
① 漁業所得 (②-③)	0 万円	0	0	0	0	0	
向上割合 (対基準年)	-	100%	100%	100%	100%	100%	
② 漁労収入	万円						
③ 漁労支出	0 万円	0	0	0	0	0	
雇用労賃	万円						
漁船・漁具費	万円						
油費	万円						
その他	万円						
④ 漁労外事業所得 (その他の所得)	万円	-	-	-	-	-	

#### <注意事項>

- ①の漁業所得、④の漁労外事業所得の根拠は、原則として税務申告書、決算書とする。なお、①の漁業所得の万円未満の端数については、切り捨て処理すること。
- ②の漁労収入は、漁獲物・収獲物販売及び養殖生産の収入、他漁業への従事による給与等の収入とする。
- ③の漁労支出は、雇用賃金、漁船・漁具費、油費、えさ代、種苗代、修繕費、販売手数料、負債利子、漁業関係保険料（経費として支出しているもの）、租税公課諸負担、減価償却費などの経費とする。
- ④の漁労外事業所得（その他の所得）は、兼営する水産加工業、遊漁船業、民宿及び農業等の事業によって得られた収入のほか、他会社等からの給与など、漁業経営以外の兼業・兼職に伴う収入と支出の差とし、基準年のみ記載すること。※事業所得以外に雑収入（漁獲共済金や積立ぶらすや年金などの補填金）などは④に記載せず、備考欄に記載すること。
- 減価償却費は、「減価償却費の合計額-当該事業で導入する機器の減価償却費」の方法で算出し、③の「漁労支出」の「その他」欄に含める。

### ○償却前利益10%以上向上の例 (※下記、決算期)

決算期: 月	基準年	1年目 (8年度)	2年目 (9年度)	3年目 (10年度)	4年目 (11年度)	5年目 (12年度)	備考
基準年の最終税務申告年度:R 年度							
① 償却前利益 (※1)	0 万円	0	0	0	0	0	
向上割合 (対基準年)	-	100%	100%	100%	100%	100%	
② 漁労収入	万円						
③ 漁労支出	0 万円	0	0	0	0	0	
雇用労賃	万円						
漁船・漁具費	万円						
油費	万円						
販売手数料	万円						
その他の漁労支出	万円						
減価償却費	万円						
④ 漁労利益 (②-③)	0 万円	0	0	0	0	0	
⑤ 漁労外利益 (その他の利益) (※3)	万円	-	-	-	-	-	
⑥ 経常利益 (※2)	万円						

(※1) 償却前利益=経常利益+減価償却費

(※2) 経常利益=漁労利益+漁労外売上高- (漁労外売上原価+漁労外販売費及び一般管理費)+営業外収益-営業外費用

(※3) 漁労外の事業利益がある場合、⑤の漁労外利益 (その他の利益) に必ず記載すること。

#### <注意事項>

- ②の漁労収入、③の漁労支出、④の漁労利益は、上記「漁業所得10%以上向上の例」の注意事項（減価償却費の取扱いを除く）の考え方を準用すること。

### ○設定した基準年の種類

基準年	該当種類に✓をクリック	備考
5中3	<input type="checkbox"/>	
直近5ヶ年の平均	<input type="checkbox"/>	
直近3ヶ年の平均	<input type="checkbox"/>	
直近年（前年）	<input type="checkbox"/>	
その他	<input type="checkbox"/>	(※その他の場合、基準年の設定方法や設定に至った理由を必ず記載すること。)

#### <注意事項>

取組の目標 (KPI) の基準年については、5中3（直近5ヶ年のうち、最大と最小を除いた3ヶ年平均）、直近5ヶ年の平均、直近3ヶ年の平均、直近年（前年）などの適切な根拠を持つものとする。

基準年及び実績に関しては、会計検査もチェックします。青色申告書や決算書類等の税務申告書、基準年の根拠、証憑となるデータに基づいて作成してください